

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第72期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	横浜丸魚株式会社
【英訳名】	Yokohama Maruuo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩瀬 一雄
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045(459)2921番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 芦澤 豊
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045(459)2921番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 芦澤 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	100,242,462	98,526,631	96,795,633	94,105,875	90,337,168
経常利益又は経常損失(-) (千円)	580,546	431,320	427,290	153,495	-103,938
当期純利益又は当期純損失 (-)(千円)	258,998	-408,826	290,039	108,828	-53,923
純資産額(千円)	12,694,731	12,634,608	15,132,955	14,756,048	12,881,051
総資産額(千円)	22,816,162	23,019,884	27,177,665	26,302,594	21,681,728
1株当たり純資産額(円)	1,839.69	1,815.74	2,178.08	2,101.75	1,839.47
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (-)(円)	33.43	-62.14	40.90	15.81	-7.89
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.6	54.9	55.7	54.7	58.0
自己資本利益率(%)	2.2	-	2.1	0.7	-0.4
株価収益率(倍)	17.9	-	29.0	54.5	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	367,486	519,323	-211,556	742,166	-670,341
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	188,081	-1,098,856	-133,686	210,322	-236,280
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-225,688	11,504	-234,862	-84,565	-240,313
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,751,128	3,183,099	2,602,994	3,470,917	2,323,982
従業員数(名)	302	294	297	302	285
(ほか、平均臨時雇用者数)	(178)	(177)	(161)	(190)	(150)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第68期、第70期及び第71期は潜在株式が存在しないため、また、第69期及び第72期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式も存在しないため、記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	60,663,296	58,701,837	57,084,385	55,665,374	53,624,203
経常利益(千円)	336,901	159,252	217,759	306,601	11,624
当期純利益又は当期純損失 (-) (千円)	167,056	-613,053	135,670	225,536	-121,643
資本金(千円)	1,541,860	1,541,860	1,541,860	1,541,860	1,541,860
発行済株式総数(株)	7,261,706	7,261,706	7,261,706	7,261,706	7,261,706
純資産額(千円)	12,490,602	12,211,974	14,559,713	13,921,323	12,052,856
総資産額(千円)	18,577,576	18,730,668	22,758,546	21,713,078	17,857,136
1株当たり純資産額(円)	1,810.11	1,755.00	2,095.57	2,035.26	1,763.28
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	11.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (円)	20.98	-90.42	19.51	32.76	-17.79
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	67.2	65.2	64.0	64.1	67.5
自己資本利益率(%)	1.4	-	1.0	1.6	-0.9
株価収益率(倍)	28.6	-	60.9	26.3	-
配当性向(%)	52.4	-	66.6	39.7	-
従業員数(名) (ほか、平均臨時雇用者数)	125 (50)	121 (42)	119 (39)	120 (44)	119 (42)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成20年3月期の1株当たり配当額15円には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第68期、第70期及び第71期は潜在株式が存在しないため、また、第69期及び第72期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式も存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和6年10月 横浜生魚塩干株式会社を設立、水産物及びその加工品の卸売を開始。

昭和19年7月 横浜生魚塩干株式会社は、魚類統制令の公布により神奈川県魚類統制会社。

昭和22年5月 神奈川県魚類統制会社は、魚類統制廃止により横浜魚市場株式会社を設立。

昭和22年10月 横浜魚市場株式会社は閉鎖機関に指定され、これに伴い横浜魚市場荷受株式会社を設立。

昭和23年1月 横浜魚市場荷受株式会社の商号を横浜丸魚株式会社と変更。

昭和26年8月 横浜丸魚株式会社は、水産物の統制の撤廃に伴い生鮮水産物及び加工水産物の卸売人として神奈川県知事の許可を取得。

昭和31年1月 川崎丸魚株式会社を設立、水産物及びその加工品の卸売を開始。

昭和31年9月 横浜丸魚株式会社は、中央卸売市場法の一部改正により水産物の卸売人として農林大臣の許可を取得。

昭和35年3月 有限会社横浜魚市場運送を設立、水産物及びその加工品の運送及び荷役業務を開始。

昭和38年6月 横浜丸魚株式会社は、日本証券業協会東京地区協会の店頭登録銘柄として登録。

昭和42年11月 横浜丸魚株式会社は、神奈川県海産物株式会社を吸収合併。

昭和45年10月 有限会社大洋水産を設立、農畜産食料品の販売を開始。

昭和45年11月 小田原丸魚株式会社を設立、水産物の販売を開始。

昭和48年8月 株式会社横浜冷食（現、連結子会社）を設立、冷凍食品の販売を開始。

昭和48年10月 横浜丸魚株式会社は、横浜市金沢区鳥浜町に開場した横浜市中央卸売市場南部市場に南部支社を開設。

昭和51年6月 株式会社丸館魚市場を設立、鮮魚介その他食品類の販売を開始。

昭和54年1月 株式会社東名水産を設立、水産物、畜産物の加工及び販売を開始。

昭和57年7月 川崎丸魚株式会社（現、連結子会社）は、川崎市宮前区水沢に開設した川崎市中央卸売市場北部市場に本店を移転し、川崎市幸区南幸町の川崎市中央卸売市場南部市場に南部支社を設置。

昭和59年4月 有限会社横浜魚市場運送の商号を株式会社横浜魚市場運送（現、連結子会社）と変更。

昭和59年12月 有限会社大洋水産を組織変更し株式会社大洋水産を設立。

昭和60年3月 小田原丸魚株式会社の商号を株式会社湘南シーフーズと変更。

昭和61年10月 株式会社丸館魚市場の商号を館山丸魚株式会社（現、連結子会社）と変更。

平成2年2月 株式会社ハンスイを設立、水産物及び加工品の販売を開始。

平成3年12月 株式会社東名水産の商号を株式会社東名フーズと変更。

平成4年3月 株式会社大洋興産を設立、不動産の管理及び損害保険代理業務を開始。

平成5年6月 株式会社東名フーズの商号を株式会社トウメイフーズ（現、連結子会社）と変更。

平成5年7月 株式会社大洋興産の商号を株式会社大洋興産と変更。

平成8年11月 エムエー・フレッシュ・サービス株式会社を設立、料理飲食店及びレストランの経営を開始。

平成12年2月 株式会社ハンスイ（現、連結子会社）は、株式会社湘南シーフーズを吸収合併。

平成12年2月 株式会社大洋水産（現、連結子会社）は、株式会社大洋興産を吸収合併。

平成16年3月 エムエー・フレッシュ・サービス株式会社を清算。

平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

平成19年4月 川崎丸魚株式会社南部支社は、川崎市地方卸売市場南部市場の川崎市地方卸売市場卸売業者として業務開始。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、中央卸売市場における水産物卸売事業を中核事業とし、量販店及び外食産業等への市場外販売、流通センター等の賃貸事業、更に運送等その他の事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

水産物卸売事業.....横浜市及び川崎市中央卸売市場並びに川崎市地方卸売市場において、水産物卸売業を行っております。

当社及び川崎丸魚(株)

水産物販売事業.....中央卸売市場等から仕入れた水産物を、量販店及び外食産業等へ販売を行っております。

(株)ハンスイ、(株)トウメイフーズ、館山丸魚(株)、(株)横浜冷食及び(株)太洋水産

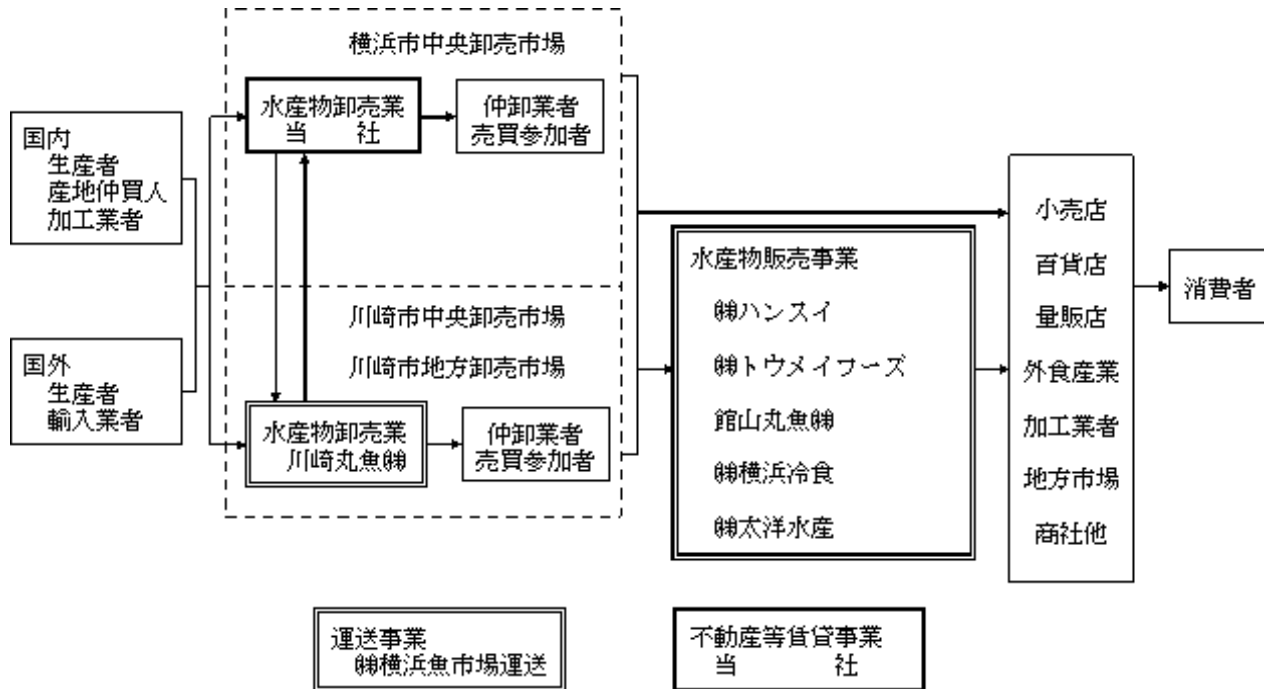
不動産等賃貸事業.....流通センター等の賃貸

当社

その他の事業.....水産物の運送等

(株)横浜魚市場運送

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) □すべて連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任等	事業上の関係
(連結子会社) 川崎丸魚(株) (注)3、4	川崎市宮前区	360,000	水産物卸売事業	60.1	-	兼任 3人	商品の一部売買
(株)ハンスイ (注)4	神奈川県伊勢原市	97,500	水産物販売事業	100.0	-	兼任 4人	商品の一部売買 及び設備賃貸
(株)トウメイフーズ	横浜市瀬谷区	30,000	水産物販売事業	100.0	-	兼任 3人	設備賃貸
館山丸魚(株)	千葉県館山市	25,000	水産物販売事業	70.6	-	兼任 4人	商品の一部売買 及び設備賃貸
(株)横浜冷食	横浜市金沢区	10,000	水産物販売事業	100.0	-	兼任 3人 出向 2人	商品の一部売買
(株)太洋水産 (注)2	横浜市金沢区	10,000	水産物販売事業	100.0 (100.0)	-	兼任 3人 出向 1人	商品の一部売買 及び不動産管理 業務等委託並び に設備賃貸
(株)横浜魚市場運送	横浜市神奈川区	10,000	その他の事業	100.0	-	兼任 3人 出向 1人	商品の一部運送

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 川崎丸魚(株)及び(株)ハンスイについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

会社名	川崎丸魚(株)	(株)ハンスイ
売上高	23,480,973千円	11,805,562千円
経常利益又は経常損失(-)	9,607千円	-21,096千円
当期純損失	93,736千円	16,363千円
純資産額	641,344千円	371,665千円
総資産額	1,965,471千円	2,343,016千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
水産物卸売事業	148 (46)
水産物販売事業	60 (39)
不動産等賃貸事業	- (-)
その他の事業	5 (-)
全社(共通)	72 (65)
合計	285 (150)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(契約社員、嘱託社員及びパートタイマーを含む。)は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
119 (42)	40.2	17.8	6,329,390

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除く。)であり、臨時従業員数(契約社員、嘱託社員及びパートタイマーを含む。)は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には、提出会社につき横浜丸魚労働組合(7人)の組合があります。
 なお、労使関係につき特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な連鎖株安などの不安要素により、景況感が低調に推移しました。

当社グループの売上の基幹となる水産物卸売事業におきましては、世界的な水産物需要の拡大や、食品偽装の発生による食の安全への関心の高まりなど、取り巻く環境は大きく変化し、業界全体が厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社グループは、水産物卸売事業及び水産物販売事業を中心に、安心・安全で良質な商品と心を感じるサービスにより、お客様満足を追求すると共に、豊かな食生活に貢献すべく邁進し、連結子会社である川崎丸魚(株)南部支社の地方市場化移行、(株)ハンスイの物流業務の外注化、(株)トウメイフーズの加工部門の改善等に対して、順次計画に沿って着手しておりますが、それらの効果が発現されるまでに若干の時間を要するところとなっております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は90,337百万円と前連結会計年度に比べ3,768百万円(-4.0%)の減収となり、取立遅延債権に対する貸倒引当金の繰入計上の影響により営業損失が404百万円(前連結会計年度営業損失162百万円)、経常損失103百万円(前連結会計年度経常利益153百万円)、当期純損失53百万円(前連結会計年度当期純利益108百万円)とそれぞれ減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、営業利益については、セグメント間取引の相殺消去前の数値であります。

水産物卸売事業

売上高は72,729百万円と前連結会計年度に比べ3,557百万円(-4.7%)の減収となり、営業損失は250百万円と前連結会計年度に比べ274百万円(前連結会計年度営業利益23百万円)の減益となりました。

水産物販売事業

売上高は17,138百万円と前連結会計年度に比べ200百万円(-1.2%)の減収となりましたが、営業損失は216百万円と前連結会計年度に比べ35百万円(前連結会計年度営業損失251百万円)の改善となりました。

不動産等賃貸事業

売上高は41百万円と前連結会計年度に比べ1百万円(3.7%)の増収となりましたが、営業利益は44百万円と前連結会計年度に比べ5百万円(-10.4%)の減益となりました。

その他の事業

売上高は428百万円と前連結会計年度に比べ12百万円(-2.8%)の減収となりましたが、営業利益は15百万円と前連結会計年度に比べ1百万円(13.0%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による使用した資金670百万円、投資活動による使用した資金236百万円及び財務活動による使用した資金240百万円により、前連結会計年度末に比べ1,146百万円減少し、当連結会計年度末には2,323百万円(前年同期比33.0%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は670百万円(前連結会計年度獲得資金742百万円)となりました。これは主に、仕入債務の減少1,084百万円及び売上債権の減少375百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は236百万円(前連結会計年度獲得資金210百万円)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出163百万円及び有形固定資産の取得による支出85百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は240百万円(前年同期比184.2%増)となりました。これは主に、借入金の返済純額140百万円及び配当金の支払額96百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
水産物卸売事業	72,499,455	-4.3
水産物販売事業	11,584,529	-3.1
不動産等賃貸事業	85,698	0.7
その他の事業	531,929	-17.7
合計	84,701,612	-4.2

(注) 1. 上記の金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
水産物卸売事業	72,729,108	-4.7
水産物販売事業	17,138,461	-1.2
不動産等賃貸事業	41,196	3.7
その他の事業	428,402	-2.8
合計	90,337,168	-4.0

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、原油及び原材料価格の高騰、金融不安や米国経済の先行きなど、不安材料が付きまとい、経営を取り巻く環境は、厳しい状況が予想されます。

水産物卸売業界は、国際的な魚食ブームにより、輸入商材の価格高騰が生じることや、資源保護、環境保全等による漁獲量の制限もあり一層の厳しさが予想されます。

このような状況の下、当社グループは、平成20年度から平成22年度までの3ヵ年中期経営計画「MMプラン」を策定し、グループの総力を結集して時代の変化に速やかに対応すべく、着実に実行してまいる所存であります。また、基本理念でもあります食の安心・安全への取組みのため、より厳しい品質管理を実行し、顧客満足度の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、当社及び当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 安心・安全への対応について

当社グループは、生鮮食料品等の流通を担う卸売業者として、取扱商品の品質管理が最重要項目であると認識しており、これを目的とした設備投資と荷主との連携を強化し社員の意識を高め、最善の注意を払い取り組んでいく所存であります。取扱商品の品質問題が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 配当金収入について

当社は、金融機関関係及び取引先関係の株式を保有しており、その配当金収入が損益に与える影響は多大であります。よって、景気低迷が続く中で出資している企業の収益悪化により無配当となった場合、当社の収益に影響を及ぼす可能性があります。

なお、保有投資有価証券の時価評価に対する影響は少額であると考えます。

(3) 在庫商品について

当社グループは、市況を勘案して商品の買付けを行っておりますが、一定期間の保有をするため、市場価格の変動に伴うリスクを有しております。

将来の需給の市況や市場価格を予想して在庫管理を行っておりますが、需給バランスによっては価格の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市況変動等について

当社グループの主たる事業は、水産物卸売業であり、生鮮魚の取扱は天候等による漁獲量の変動、漁業資源に対する法的規制や輸入制限等の要因により、水産物の市場入荷量や価格に大幅な変動が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害について

当社グループの事業活動地域において、地震等大規模自然災害が発生した場合、当社グループにおける全ての事業又は一部の事業は一時的に中断される可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、9,202百万円（前連結会計年度末は11,087百万円）となり、1,885百万円減少いたしました。現金及び預金の減少1,146百万円及びたな卸資産の減少331百万円が大きな要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、12,479百万円（前連結会計年度末は15,215百万円）となり、2,735百万円減少いたしました。時価評価等による投資有価証券の減少2,666百万円が大きな要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、4,987百万円（前連結会計年度末は6,313百万円）となり、1,325百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の減少1,084百万円が大きな要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3,813百万円（前連結会計年度末は5,233百万円）となり、1,419百万円減少しました。投資有価証券の時価評価額の減少等に伴う繰延税金負債の減少1,111百万円が大きな要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、12,881百万円（前連結会計年度末は14,756百万円）となり、1,874百万円減少いたしました。その他有価証券評価差額金の減少1,663百万円が大きな要因であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は90,337百万円(前年同期比4.0%減)、売上総利益は5,304百万円(前年同期比1.8%減)、販売費及び一般管理費は5,708百万円(前年同期比2.6%増)となり、営業損失は404百万円(前連結会計年度 営業損失162百万円)となりました。当期純損失は53百万円（前連結会計年度 当期純利益108百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2【事業の状況】」の「1【業績等の概要】」にて記載したとおりであります。

なお、当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,146百万円減少し、当連結会計年度末には2,323百万円（前年同期比33.0%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、事業拡大及び事業再編を目的として設備投資を実施いたしました。

水産物卸売事業におきましては、提出会社の事業拡大を目的とした配送センター建設に35,083千円、不動産等賃貸事業におきましては、(株)トウメイフーズの事業再編を目的とした加工場工事に30,834千円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び構築 物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (横浜市神奈川区)	水産物卸売 事業	事業設備	85,752	- (-)	29,461	115,213	79 (26)
	不動産等賃 貸事業	賃貸設備	748,545 <194,025>	610,034 (11,204) <69,951> (1,924)	13,521 <6,697>	1,372,101 <270,674>	-
	-	厚生設備	181,007	90,395 (1,282)	191	271,594	-
支社 (横浜市金沢区)	水産物卸売 事業	事業設備	1,612	- (-)	19,233	20,845	40 (16)

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
川崎丸魚(株)	本社 (川崎市宮前区)	水産物 卸売事 業	事業設 備	3,018	- (-)	25,732	28,750	66 (18)
		-	厚生設 備	181,619	88,460 (410)	390	270,470	-
(株)ハンスイ	本社 (神奈川県伊勢 原市)	水産物 販売事 業	事業設 備	419,210	- (-)	7,446	426,657	63 (65)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。なお、消費税等は含まれておりません。
2. 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
3. 提出会社、川崎丸魚(株)、(株)ハンスイの三多摩支店・厚木加工センター及び(株)横浜冷食並びに(株)横浜魚市場運送の建物の一部(全社管理業務・販売業務)を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は300,128千円であります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
提出会社	水産物卸売事業	事業設備	10,559	95,033
川崎丸魚(株)	水産物卸売事業	事業設備	14,496	43,488

3【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,298,000
計	29,298,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,261,706	7,261,706	ジャスダック証券取引 所	-
計	7,261,706	7,261,706	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日	-840,000	7,261,706	-	1,541,860	-54,385	376,677

(注) 発行済株式総数の減数は、自己株式の資本準備金及び利益による消却によるものであり、また、資本準備金の減額は、自己株式の資本準備金による消却によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	5	38	5	2	470	526	-
所有株式数 (単元)	-	457	217	2,799	250	2	3,445	7,170	91,706
所有株式数の 割合(%)	-	6.37	3.03	39.04	3.49	0.02	48.05	100.00	-

(注) 1. 自己株式426,223株は「個人その他」に426単元及び「単元未満株式の状況」に223株を含めて記載しておりま
す。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マル八(株)	東京都千代田区大手町1-1-2	521	7.19
(株)極洋	東京都港区赤坂3-3-5	345	4.75
(株)横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	337	4.65
浜銀ファイナンス(株)	横浜市西区みなとみらい3-1-1	327	4.51
岡三ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋1-17-6	252	3.47
常盤信一	横浜市中区	247	3.40
横浜丸魚社員持株会	横浜市神奈川区山内町1	221	3.05
横浜冷凍(株)	横浜市西区花咲町6-145横浜花咲ビル7階	207	2.85
クレディ スイス ユーロ ピービー クライアント エス エフピー ブイエル (常任代理人シティバンク銀 行株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都品川区東品川2-3-14)	193	2.66
(株)ニチレイフレッシュ	東京都中央区築地6-19-20	153	2.11
計	-	2,805	38.64

(注) 1. 当社は、自己株式を426千株(所有株式数割合5.87%)保有していますが、上記大株主からは除外しております。
 2. マル八(株)は、平成20年4月1日に(株)マル八ニチロ水産に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 426,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,744,000	6,744	-
単元未満株式	普通株式 91,706	-	-
発行済株式総数	7,261,706	-	-
総株主の議決権	-	6,744	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
横浜丸魚株式会社	横浜市神奈川区山内 町1	426,000	-	426,000	5.87
計	-	426,000	-	426,000	5.87

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年6月28日)での決議状況 (取得期間 平成19年7月1日～平成20年5月31日)	300,000	255,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	255,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,579	3,177,006
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	426,223	-	426,223	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきまして、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当金につきましては、株主各位への利益還元の重要な手段であるとの認識に基づく安定配当の継続、更には業績に応じ積極的な還元を基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、創立60周年の記念配当2円を含め1株当たり15円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、将来の事業拡張等を目的とする設備投資に充当し、経営基盤の強化に有効活用していく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	102,532	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	600	780 650	1,490	1,200	860
最低(円)	365	550 530	672	830	530

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所における株価を記載しており、それ以前は日本証券業協会公表の株価を記載しております。なお、第69期の最高・最低株価のうち、は日本証券業協会公表の株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	680	660	637	630	569	578
最低(円)	660	601	610	530	541	537

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		岩瀬 一雄	昭和23年4月7日生	昭和46年4月 株式会社横浜銀行入行 平成11年4月 同行執行役員横須賀支店長 平成13年4月 株式会社横浜銀行退任 平成13年4月 横浜振興株式会社顧問 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 当社監査役(非常勤) 平成17年6月 同社代表取締役社長退任 平成17年6月 当社監査役(非常勤)退任 平成17年6月 当社常務取締役常務執行役員 平成19年6月 代表取締役社長就任、現在に至る	(注) 3	13
常務取締役	営業管理担当	藤川 勝敏	昭和24年10月1日生	昭和47年8月 株式会社豊商会退職 昭和47年9月 当社入社 平成12年6月 エムイー・フレッシュ・サービス (株)取締役社長 平成13年4月 当社本社総務・営業管理部部長 平成13年6月 エムイー・フレッシュ・サービス (株)取締役社長退任 平成13年6月 当社取締役 平成17年6月 取締役執行役員 平成19年6月 常務取締役営業管理担当就任、現在 に至る	(注) 3	17
常務取締役	本社営業担当	橋本 和弘	昭和30年10月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 執行役員本社営業担当補佐 平成17年6月 常務執行役員 平成18年6月 取締役執行役員 平成19年6月 常務取締役本社営業担当就任、現在 に至る	(注) 4	11
常務取締役	総務担当	芦澤 豊	昭和27年2月22日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 執行役員本社管理担当補佐 平成18年6月 取締役執行役員 平成19年6月 常務取締役総務担当就任、現在に至 る	(注) 4	11
取締役	南部支社長	斎藤 光久	昭和28年6月25日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年6月 執行役員南部支社長代理 平成20年4月 執行役員南部支社長 平成20年6月 取締役南部支社長就任、現在に至る	(注) 4	-
取締役相談役	非常勤	常盤 信一	昭和6年11月19日生	昭和29年3月 当社入社 昭和45年4月 冷凍部長代理 昭和47年5月 取締役 昭和51年6月 常務取締役 昭和54年6月 専務取締役 昭和58年6月 代表取締役社長 平成12年6月 代表取締役会長 平成13年6月 取締役相談役(非常勤)就任、現在 に至る	(注) 3	247
取締役	非常勤	実方 誠一	昭和25年5月30日生	昭和48年3月 当社入社 昭和60年6月 (株)湘南シーフーズ取締役社長 平成元年6月 同社取締役社長退任 平成9年3月 当社本社営業二部長 平成9年6月 取締役 平成15年4月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役専務執行役員南部支社 長 平成19年6月 専務取締役営業統括兼南部支社長 平成20年4月 取締役(非常勤)(現任)・(株)ハ ンスイ代表取締役副社長 平成20年6月 同社代表取締役社長就任、現在に至 る	(注) 3	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	非常勤	新谷 正光	昭和28年5月27日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年4月 執行役員本社営業担当補佐 平成19年6月 取締役本社営業副担当 平成20年4月 取締役(非常勤)・㈱トウメイ フーズ専務取締役就任、現在に至る	(注) 3	10
取締役	非常勤	小林 孝雄	昭和19年6月16日生	昭和42年4月 株式会社横浜銀行入行 平成5年6月 同行取締役 平成8年6月 同行常務取締役 平成10年6月 当社監査役(非常勤) 平成11年4月 株式会社横浜銀行代表取締役常務 平成13年4月 同行取締役(非常勤)・株式会社 浜銀総合研究所顧問 平成13年6月 同社代表取締役会長 平成14年6月 株式会社横浜銀行取締役(非常 勤)退任 平成18年3月 株式会社アルプス技研代表取締役 会長 平成18年6月 株式会社浜銀総合研究所取締役会 長退任 平成19年6月 当社監査役(非常勤)退任 平成19年6月 当社取締役(非常勤)(現任) 平成20年3月 株式会社アルプス技研取締役会長 就任、現在に至る	(注) 3	-
監査役	常勤	栗田 照雄	昭和26年11月1日生	昭和50年4月 株式会社極洋入社 平成18年11月 同社総務部専任部長 平成19年8月 当社へ出向、参事(内部統制担当) 平成20年6月 同社退職 平成20年6月 当社入社、参事(内部統制担当) 平成20年6月 監査役就任、現在に至る	(注) 5	-
監査役	非常勤	栗山 治	昭和34年1月28日生	昭和56年4月 大洋漁業株式会社(現株式会社マ ルハニチロ水産)入社 平成16年4月 同社水産第二部長 平成20年4月 同社水産第三部長(現任) 平成20年6月 当社監査役(非常勤)、現在に至る	(注) 5	-
監査役	非常勤	森 信一	昭和30年3月26日生	昭和53年4月 株式会社横浜銀行入行 平成13年4月 同行総合企画部協会担当部長 平成14年11月 同行リテール推進部長 平成16年4月 同行鶴見支店長 平成18年8月 同行監査部長 平成19年6月 同行常勤監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(非常勤)、現在に至る	(注) 5	-
計						337

- (注) 1. 監査役栗山治及び監査役森信一は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
2. 当社では、経営環境と構造の変化に即応するため、経営の意思決定・業務執行の迅速化及び責任を明確にし、より一層の経営効率及び経営基盤の強化を目的に、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、執行役員品質管理室長 板垣均、執行役員本社営業一部長 徳満匡、執行役員本社営業二部長 松尾昌彦、執行役員本社総務部長 成田秀昭及び執行役員本社マーケティング部長 大塚洋で構成されております。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することにより経営の効率化を図るとともに、コンプライアンスとしての経営監視機能の充実を重要課題としております。また、ステークホルダーに対する経営の健全化と透明性を高め、経営理念を効果的に実現することが、社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たすことであると考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム等の状況

当社は、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、非常勤監査役2名のうち社外監査役2名で監査役会を構成しております。また、取締役会は、9名の取締役のうち非常勤取締役4名で構成しておりますが、社外取締役はおりません。

また、業務執行の迅速化及び責任の明確化により、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。

取締役会は、月1回定例取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令に定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定しております。また、経営幹部会として常勤取締役及び執行役員により月2回開催しており、会社の方針に基づき業務執行を明確化するための決定機関としております。

監査役は、取締役会及び経営幹部会に出席し意見を述べるほか、内部監査及び監査法人の監査への立会いをすることにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などの経営監視を実施しております。

また、月1回経営企画室会議を常務取締役以上で開催し、経営、営業全般についての方針決定及び経営計画の立案事項を検討しております。

当社は、平成20年4月1日より社長の直轄に専従スタッフ1名の内部監査室を設置しており、社内規定等に基づき業務執行がなされているかを定期的に監査し、会社業務の適正な運営・不正過誤の防止及び業務改善を目的としております。

当社は、経営の透明性を高めるため、JASDAQ市場における適時開示はもとより、業界紙向け決算説明会の開催、決算公告電磁化など迅速かつ正確な情報公開に努めております。

内部統制につきましては、各組織内の業務担当部署におきまして、次長を中心に法令、社内規程等に基づき、業務執行がなされているかを定期的に検証するとともに、決算時には監査法人の監査を受け、管理体制の充実を図っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、伏木良雄、伊藤威男であり、共にダイヤ監査法人に所属し、監査年数は、伏木良雄が15年、伊藤威男が8年になっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他1名であります。

当社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社には社外取締役はおりません。

(2) リスク管理体制の状況

当社のリスク管理体制につきましては、各部署から出された情報及び提案に基づき、経営幹部会において十分検討したうえで対処していく管理体制をとっております。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役に対する報酬	87百万円
監査役に対する報酬	13百万円

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	17百万円
---------------------------	-------

(4) その他

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定め、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別議決要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別議決要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別議決の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、ダイヤ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		3,477,919		2,330,984	
2.受取手形及び売掛金	2	6,317,009		6,040,412	
3.有価証券		18,088		-	
4.たな卸資産		1,720,076		1,389,052	
5.繰延税金資産		398,923		457,877	
6.その他		134,518		265,470	
貸倒引当金		-978,982		-1,281,254	
流動資産合計		11,087,552	42.2	9,202,543	42.4
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		4,024,645		4,089,348	
減価償却累計額		2,343,854	1,680,790	2,463,631	1,625,716
(2)土地			788,889		788,889
(3)その他		381,932		384,706	
減価償却累計額		270,410	111,521	282,821	101,884
有形固定資産合計			2,581,201		2,516,491
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			19,200		14,219
(2)その他			13,302		13,284
無形固定資産合計			32,503		27,503
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券			12,312,679		9,646,530
(2)長期貸付金			27,086		40,403
(3)破産更生債権等			440,647		344,832
(4)繰延税金資産			135,527		123,846
(5)その他			149,740		82,599
貸倒引当金			-464,343		-303,022
投資その他の資産合計			12,601,337		9,935,189
固定資産合計			15,215,042		12,479,184
資産合計			26,302,594		21,681,728
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		5,435,761		4,350,837	
2. 短期借入金		223,600		120,000	
3. 未払法人税等		45,134		8,500	
4. 賞与引当金		108,568		99,843	
5. 海外事業損失引当金		39,000		50,000	
6. その他		461,029		357,989	
流動負債合計		6,313,094	24.0	4,987,169	23.0
固定負債					
1. 長期借入金		131,742		94,666	
2. 繰延税金負債		3,646,320		2,534,718	
3. 退職給付引当金		800,876		810,847	
4. 役員退職慰労引当金		299,927		146,582	
5. 負ののれん		199,962		100,839	
6. その他		154,622		125,852	
固定負債合計		5,233,451	19.9	3,813,506	17.6
負債合計		11,546,546	43.9	8,800,676	40.6
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,541,860	5.9	1,541,860	7.1
2. 資本剰余金		402,591	1.5	402,591	1.9
3. 利益剰余金		6,716,182	25.5	6,580,268	30.3
4. 自己株式		-268,138	-1.0	-271,315	-1.2
株主資本合計		8,392,495	31.9	8,253,404	38.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		5,983,635	22.8	4,320,288	19.9
評価・換算差額等合計		5,983,635	22.8	4,320,288	19.9
少数株主持分		379,917	1.4	307,359	1.4
純資産合計		14,756,048	56.1	12,881,051	59.4
負債純資産合計		26,302,594	100.0	21,681,728	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			94,105,875	100.0		90,337,168	100.0
売上原価	1		88,706,332	94.3		85,032,636	94.1
売上総利益			5,399,543	5.7		5,304,531	5.9
販売費及び一般管理費	2						
1. 販売費		1,617,350			1,667,500		
2. 一般管理費		3,944,641	5,561,991	5.9	4,041,431	5,708,931	6.3
営業損失			162,448	-0.2		404,399	-0.4
営業外収益							
1. 受取利息		8,290			9,327		
2. 受取配当金		182,091			168,979		
3. 有価証券売却益		2,537			-		
4. 負ののれん償却額		99,981			100,839		
5. その他		27,658	320,559	0.4	26,070	305,216	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		4,509			3,992		
2. その他		105	4,614	0.0	761	4,754	0.0
経常利益又は経常損失 (-)			153,495	0.2		-103,938	-0.1
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		21			9,305		
2. 貸倒引当金戻入額		14,837			14,920		
3. 保険金受入額		1,000			-		
4. その他		-	15,859	0.0	1,500	25,726	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	-			156		
2. 固定資産除却損	4	844			769		
3. 投資有価証券評価損		5,410			999		
4. 貸倒引当金繰入額		15,154			6,116		
5. その他		6,817	28,226	0.0	16,032	24,075	0.0
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失(-)			141,128	0.2		-102,287	-0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業 税		59,994			10,011		
法人税等調整額		1,680	61,674	0.1	-20,593	-10,582	-0.0
少数株主損失			29,374	-0.0		37,782	-0.0
当期純利益又は当期純 損失(-)			108,828	0.1		-53,923	-0.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計			
平成18年3月31日 残高（千円）	1,541,860	402,591	6,703,306	-160,486	8,487,271	6,645,684	422,907	15,555,862
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当（注）			-90,322		-90,322			-90,322
役員賞与（注）			-5,630		-5,630			-5,630
当期純利益			108,828		108,828			108,828
自己株式の取得				-107,652	-107,652			-107,652
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						-662,048	-42,989	-705,037
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	-	-	12,875	-107,652	-94,776	-662,048	-42,989	-799,814
平成19年3月31日 残高（千円）	1,541,860	402,591	6,716,182	-268,138	8,392,495	5,983,635	379,917	14,756,048

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計			
平成19年3月31日 残高（千円）	1,541,860	402,591	6,716,182	-268,138	8,392,495	5,983,635	379,917	14,756,048
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			-88,920		-88,920			-88,920
持分変動による少数株主持分減 少額			6,930		6,930			6,930
当期純損失			-53,923		-53,923			-53,923
自己株式の取得				-3,177	-3,177			-3,177
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						-1,663,347	-72,558	-1,735,905
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	-	-	-135,914	-3,177	-139,091	-1,663,347	-72,558	-1,874,996
平成20年3月31日 残高（千円）	1,541,860	402,591	6,580,268	-271,315	8,253,404	4,320,288	307,359	12,881,051

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(-)		141,128	-102,287
2. 減価償却費		167,373	160,877
3. 負ののれん償却額		-99,981	-100,839
4. 貸倒引当金の増加額		95,283	140,951
5. 賞与引当金の減少額		-4,665	-8,725
6. 海外事業損失引当金の増加額		39,000	11,000
7. 退職給付引当金の増加額		22,984	9,970
8. 役員退職慰労引当金の増加額(減少額(-))		14,752	-153,345
9. 受取利息及び受取配当金		-190,382	-178,306
10. 支払利息		4,509	3,992
11. 有価証券売却益		-2,537	-
12. 有形固定資産売却損		-	156
13. 有形固定資産除却損		844	769
14. 投資有価証券売却益		-21	-9,305
15. 投資有価証券評価損		5,410	999
16. 売上債権の減少額(増加額(-))		-176,030	375,387
17. たな卸資産の減少額		289,100	331,023
18. 仕入債務の増加額(減少額(-))		183,289	-1,084,924
19. 未払消費税等の増加額(減少額(-))		62,832	-61,246
20. その他の流動資産減少額(増加額(-))		17,868	-113,390
21. その他の流動負債増加額(減少額(-))		60,069	-48,142
22. 役員賞与の支払額		-6,000	-
23. 保証金払出による支出		-3,280	-28,770
24. その他		-	69,024
小計		621,549	-785,129
25. 利息及び配当金の受取額		169,162	158,838
26. 利息の支払額		-4,637	-3,786
27. 法人税等の支払額		-43,907	-40,263

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー		742,166	-670,341

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		-	-0
2. 有価証券の売却による収入		182,537	18,000
3. 有形固定資産の取得による支出		-52,761	-85,423
4. 有形固定資産の売却による収入		220	68
5. 投資有価証券の取得による支出		-71,432	-163,911
6. 投資有価証券の売却による収入		108,015	18,235
7. 貸付金の貸付による支出		-8,028	-28,350
8. 貸付金の回収による収入		53,887	16,700
9. その他の投資の取得による支出		-6,371	-13,503
10. その他の投資の回収による収入		4,255	1,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		210,322	-236,280
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の返済による支出		-212,619	-230,000
2. 短期借入金の借入れによる収入		430,000	130,000
3. 長期借入金の返済による支出		-176,268	-87,676
4. 長期借入金の借入れによる収入		80,000	47,000
5. 自己株式の取得による支出		-107,652	-3,177
6. 配当金の支払額		-90,322	-88,945
7. 少数株主への配当金の支払額		-7,704	-7,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		-84,565	-240,313

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の増加 額(減少額(-))		867,922	-1,146,934
現金及び現金同等物の期首 残高		2,602,994	3,470,917
現金及び現金同等物の期末 残高	1	3,470,917	2,323,982

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 7社</p> <p>主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、有価証券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法(定額法)によっております。 たな卸資産 商品 主として個別法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p>	<p>連結子会社の数 7社</p> <p>主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社7社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してあります。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,291千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えて、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>海外事業損失引当金 海外事業に係る損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社7社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ3,633千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>海外事業損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社は、役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。その他の連結子会社5社では、役員については計上しておりません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>負ののれんについては、10年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,376,131千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(子会社に対する帳合業者との取引の会計処理の変更) 従来より卸売市場法の関係で帳合業者を経由して子会社へ販売をしていた取引については、売上高総額表記により処理しておりましたが、親会社の売上高と子会社の仕入高を相殺した純額表記に変更しております。</p> <p>この変更は、取引形態の再検討を行った結果、帳合業者の仕入高及び売上高については、取引に対するリスクが全く存在しないため、実態を勘案して、従来処理に比べ取引形態をより明瞭に表示できると判断したことによるものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来方法によった場合に比べ、売上高及び仕入高は713,255千円減少しておりますが、売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、負債の部に「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 債務保証</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>川崎市場信用株 200,000</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,756千円</p> <p>3. 当社及び連結子会社6社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>当座貸越極度額 2,410,000</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 2,410,000</p>	<p>1. 債務保証</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>川崎市場信用株 200,000</p> <p>2.</p> <p>3. 当社及び連結子会社6社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>当座貸越極度額 2,410,000</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 2,410,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 売上原価のうち減価償却費は次のとおりであります。	1. 売上原価のうち減価償却費は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
減価償却費 60,290	減価償却費 61,223
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
出荷・完納奨励金 310,485	出荷・完納奨励金 289,285
運送・保管料 863,387	運送・保管料 879,307
役員報酬・給料手当 2,098,465	役員報酬・給料手当 2,032,155
賞与引当金繰入額 107,888	賞与引当金繰入額 99,666
退職給付引当金繰入額 72,174	退職給付引当金繰入額 69,301
役員退職慰労引当金繰入額 39,492	役員退職慰労引当金繰入額 32,154
貸倒引当金繰入額 100,838	貸倒引当金繰入額 324,432
海外事業損失引当金繰入額 39,000	海外事業損失引当金繰入額 11,000
減価償却費 107,082	減価償却費 99,654
3.	3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
	(千円)
	その他(車両運搬具) 155
	その他(工具器具及び備品) 0
	計 156
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
その他(車両運搬具) 224	建物及び構築物 109
その他(工具器具及び備品) 620	その他(機械及び装置) 201
計 844	その他(工具器具及び備品) 458
	計 769

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,261,706	-	-	7,261,706
合計	7,261,706	-	-	7,261,706
自己株式				
普通株式(注)	313,859	107,785	-	421,644
合計	313,859	107,785	-	421,644

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加107,785株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加105,000株及び単元未満株式の買取りによる増加2,785株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,322	13	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	88,920	利益剰余金	13	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,261,706	-	-	7,261,706
合計	7,261,706	-	-	7,261,706
自己株式				
普通株式(注)	421,644	4,579	-	426,223
合計	421,644	4,579	-	426,223

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,579株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	88,920	13	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	102,532	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,477,919	現金及び預金勘定 2,330,984
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -7,002	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -7,002
現金及び現金同等物 <u>3,470,917</u>	現金及び現金同等物 <u>2,323,982</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (有形固定資産)その他					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (有形固定資産)その他																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> </table>	機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)					<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> </table>	機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																				
機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	61,886	112,464	404,348	578,698	取得価額相当額	65,659	125,328	438,136	629,123																								
減価償却累計額相当額	8,923	71,278	221,750	301,953	減価償却累計額相当額	19,709	72,575	182,177	274,462																								
期末残高相当額	52,963	41,185	182,597	276,745	期末残高相当額	45,950	52,752	255,959	354,661																								
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">85,050</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">191,695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">276,745</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リースの期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">103,148</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">103,148</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		(千円)	1年以内	85,050	1年超	191,695	合計	276,745		(千円)	支払リース料	103,148	減価償却費相当額	103,148					<p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">106,896</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">247,765</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">354,661</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">106,742</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">106,742</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		(千円)	1年以内	106,896	1年超	247,765	合計	354,661		(千円)	支払リース料	106,742	減価償却費相当額	106,742
	(千円)																																
1年以内	85,050																																
1年超	191,695																																
合計	276,745																																
	(千円)																																
支払リース料	103,148																																
減価償却費相当額	103,148																																
	(千円)																																
1年以内	106,896																																
1年超	247,765																																
合計	354,661																																
	(千円)																																
支払リース料	106,742																																
減価償却費相当額	106,742																																
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料																												
1年以内				2,805千円	1年以内				2,805千円																								
1年超				2,805千円	1年超				-千円																								
合計				5,611千円	合計				2,805千円																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,490,282	11,582,371	10,092,088	1,486,852	8,836,863	7,350,011
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	68,005	68,638	632	120,983	123,361	2,378
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,558,287	11,651,009	10,092,721	1,607,835	8,960,225	7,352,389
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	209,135	204,634	-4,500	206,950	141,780	-65,170
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	71,854	70,905	-949	29,900	29,847	-53
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	112,496	106,460	-6,036
	小計	280,990	275,540	-5,450	349,347	278,087	-71,260
	合計	1,839,278	11,926,549	10,087,271	1,957,183	9,238,312	7,281,129

(注) 前連結会計年度において、有価証券について5,410千円(その他有価証券で時価のある株式5,410千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落したほか、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
290,552	2,559	-	36,235	9,305	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	404,217	408,217
計	404,217	408,217

4. その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券								
国債・地方債等	19,082	60,439	60,021	-	-	141,991	11,217	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	19,082	60,439	60,021	-	-	141,991	11,217	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結子会社 (7社)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">会社設立時等</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社</td> <td style="border-top: 1px solid black;">昭和60年</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">(注)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 共同委託契約であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付債務(注)</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,119,096</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">年金資産</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">318,219</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">800,876</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">勤務費用(注)</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">72,847</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">72,847</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 運用損益等(-1,570千円)を含んでおります。</p>		設定時期	その他	連結子会社 (7社)	会社設立時等	-		設定時期	その他	当社	昭和60年	(注)		(千円)	退職給付債務(注)	1,119,096	年金資産	318,219	退職給付引当金	800,876		(千円)	勤務費用(注)	72,847	退職給付費用	72,847	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結子会社 (7社)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">会社設立時等</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社</td> <td style="border-top: 1px solid black;">昭和60年</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">(注)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 共同委託契約であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付債務(注)</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,032,453</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">年金資産</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">221,605</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">810,847</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">勤務費用(注)</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">69,446</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">69,446</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 運用損益等(-2,037千円)を含んでおります。</p>		設定時期	その他	連結子会社 (7社)	会社設立時等	-		設定時期	その他	当社	昭和60年	(注)		(千円)	退職給付債務(注)	1,032,453	年金資産	221,605	退職給付引当金	810,847		(千円)	勤務費用(注)	69,446	退職給付費用	69,446
	設定時期	その他																																																			
連結子会社 (7社)	会社設立時等	-																																																			
	設定時期	その他																																																			
当社	昭和60年	(注)																																																			
	(千円)																																																				
退職給付債務(注)	1,119,096																																																				
年金資産	318,219																																																				
退職給付引当金	800,876																																																				
	(千円)																																																				
勤務費用(注)	72,847																																																				
退職給付費用	72,847																																																				
	設定時期	その他																																																			
連結子会社 (7社)	会社設立時等	-																																																			
	設定時期	その他																																																			
当社	昭和60年	(注)																																																			
	(千円)																																																				
退職給付債務(注)	1,032,453																																																				
年金資産	221,605																																																				
退職給付引当金	810,847																																																				
	(千円)																																																				
勤務費用(注)	69,446																																																				
退職給付費用	69,446																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">502,918</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">121,359</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">322,055</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">145,525</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">44,091</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,382</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">40,346</td> </tr> <tr> <td>海外事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">15,845</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">26,048</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損</td> <td style="text-align: right;">161,504</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">48,003</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,403</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,436,485</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-440,411</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">996,073</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">-4,098,674</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">-9,268</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-4,107,943</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-3,111,869</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">398,923</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">135,527</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-3,646,320</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位 %)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.63</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.77</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">-26.17</td> </tr> <tr> <td>評価性引当等</td> <td style="text-align: right;">94.84</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">-28.78</td> </tr> <tr> <td>連結納税控除法人税</td> <td style="text-align: right;">-50.92</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-0.91</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.70</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金	502,918	役員退職慰労引当金	121,359	退職給付引当金	322,055	繰越欠損金	145,525	賞与引当金	44,091	未払事業税	5,382	ゴルフ会員権評価損	40,346	海外事業損失引当金	15,845	貸倒損失	26,048	固定資産減損	161,504	連結会社間内部利益消去	48,003	その他	3,403	繰延税金資産小計	1,436,485	評価性引当額	-440,411	繰延税金資産合計	996,073	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	-4,098,674	圧縮記帳積立金	-9,268	繰延税金負債合計	-4,107,943	繰延税金資産(負債)純額	-3,111,869		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	398,923	固定資産 - 繰延税金資産	135,527	固定負債 - 繰延税金負債	-3,646,320		(単位 %)	法定実効税率	40.63	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.77	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-26.17	評価性引当等	94.84	負ののれん償却額	-28.78	連結納税控除法人税	-50.92	住民税均等割等	5.24	その他	-0.91	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.70	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">591,290</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">59,248</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">326,564</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">227,056</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">40,558</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">37,095</td> </tr> <tr> <td>海外事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">20,315</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">26,048</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損</td> <td style="text-align: right;">161,504</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">50,910</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,534</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,542,127</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-525,835</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,016,292</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">-2,194</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">-2,958,268</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">-8,823</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-2,969,286</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-1,952,994</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">457,877</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">123,846</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-2,534,718</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、内訳を記載しておりません。</p>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金	591,290	役員退職慰労引当金	59,248	退職給付引当金	326,564	繰越欠損金	227,056	賞与引当金	40,558	ゴルフ会員権評価損	37,095	海外事業損失引当金	20,315	貸倒損失	26,048	固定資産減損	161,504	連結会社間内部利益消去	50,910	その他	1,534	繰延税金資産小計	1,542,127	評価性引当額	-525,835	繰延税金資産合計	1,016,292	繰延税金負債		未収事業税	-2,194	その他有価証券評価差額金	-2,958,268	圧縮記帳積立金	-8,823	繰延税金負債合計	-2,969,286	繰延税金資産(負債)純額	-1,952,994		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	457,877	固定資産 - 繰延税金資産	123,846	固定負債 - 繰延税金負債	-2,534,718
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																										
貸倒引当金	502,918																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	121,359																																																																																																																										
退職給付引当金	322,055																																																																																																																										
繰越欠損金	145,525																																																																																																																										
賞与引当金	44,091																																																																																																																										
未払事業税	5,382																																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	40,346																																																																																																																										
海外事業損失引当金	15,845																																																																																																																										
貸倒損失	26,048																																																																																																																										
固定資産減損	161,504																																																																																																																										
連結会社間内部利益消去	48,003																																																																																																																										
その他	3,403																																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,436,485																																																																																																																										
評価性引当額	-440,411																																																																																																																										
繰延税金資産合計	996,073																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	-4,098,674																																																																																																																										
圧縮記帳積立金	-9,268																																																																																																																										
繰延税金負債合計	-4,107,943																																																																																																																										
繰延税金資産(負債)純額	-3,111,869																																																																																																																										
	(千円)																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	398,923																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	135,527																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	-3,646,320																																																																																																																										
	(単位 %)																																																																																																																										
法定実効税率	40.63																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.77																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-26.17																																																																																																																										
評価性引当等	94.84																																																																																																																										
負ののれん償却額	-28.78																																																																																																																										
連結納税控除法人税	-50.92																																																																																																																										
住民税均等割等	5.24																																																																																																																										
その他	-0.91																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.70																																																																																																																										
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																										
貸倒引当金	591,290																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	59,248																																																																																																																										
退職給付引当金	326,564																																																																																																																										
繰越欠損金	227,056																																																																																																																										
賞与引当金	40,558																																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	37,095																																																																																																																										
海外事業損失引当金	20,315																																																																																																																										
貸倒損失	26,048																																																																																																																										
固定資産減損	161,504																																																																																																																										
連結会社間内部利益消去	50,910																																																																																																																										
その他	1,534																																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,542,127																																																																																																																										
評価性引当額	-525,835																																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,016,292																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
未収事業税	-2,194																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	-2,958,268																																																																																																																										
圧縮記帳積立金	-8,823																																																																																																																										
繰延税金負債合計	-2,969,286																																																																																																																										
繰延税金資産(負債)純額	-1,952,994																																																																																																																										
	(千円)																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	457,877																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	123,846																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	-2,534,718																																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	水産物卸 売事業 (千円)	水産物販 売事業 (千円)	不動産等 賃貸事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	76,286,585	17,338,948	39,736	440,605	94,105,875	-	94,105,875
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,878,670	256,573	97,584	275,453	4,508,282	(4,508,282)	-
計	80,165,256	17,595,522	137,320	716,059	98,614,158	(4,508,282)	94,105,875
営業費用	80,141,523	17,847,108	88,003	702,723	98,779,359	(4,511,035)	94,268,324
営業利益又は営業損失(-)	23,732	-251,585	49,316	13,335	-165,201	2,752	-162,448
資産、減価償却費、及び資本的支出							
資産	11,013,981	3,411,501	1,359,371	254,883	16,039,737	10,262,857	26,302,594
減価償却費	40,468	44,848	58,742	1,547	145,607	21,766	167,373
資本的支出	45,066	-	794	6,900	52,761	-	52,761

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の事業の内容

- (1) 水産物卸売事業.....中央卸売市場における販売事業
- (2) 水産物販売事業.....中央卸売市場以外における販売事業
- (3) 不動産等賃貸事業...流通センター等の賃貸事業
- (4) その他の事業.....水産物運送等の事業

3. 当連結会計年度における営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,909,851千円)の主なものは、提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	水産物卸 売事業 (千円)	水産物販 売事業 (千円)	不動産等 賃貸事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,729,108	17,138,461	41,196	428,402	90,337,168	-	90,337,168
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,973,885	199,835	91,584	163,943	4,429,248	(4,429,248)	-
計	76,702,993	17,338,296	132,780	592,346	94,766,417	(4,429,248)	90,337,168
営業費用	76,953,910	17,554,624	88,601	577,272	95,174,409	(4,432,840)	90,741,568
営業利益又は営業損失(-)	-250,916	-216,328	44,178	15,074	-407,992	3,592	-404,399
資産、減価償却費、及び資本的支出							
資産	9,862,204	3,093,505	1,339,415	242,626	14,537,752	7,143,976	21,681,728
減価償却費	39,298	38,878	59,703	2,731	140,611	20,266	160,877

	水産物卸 売事業 (千円)	水産物販 売事業 (千円)	不動産等 賃貸事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
資本的支出	46,523	-	38,900	-	85,423	-	85,423

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の事業の内容

- (1) 水産物卸売事業.....中央卸売市場における販売事業
- (2) 水産物販売事業.....中央卸売市場以外における販売事業
- (3) 不動産等賃貸事業...流通センター等の賃貸事業
- (4) その他の事業.....水産物運送等の事業

3. 当連結会計年度における営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,725,954千円)の主なものは、提出会社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

(1) 法人税法の改正に伴う減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び連結子会社7社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「水産物卸売事業」で693千円、「不動産等賃貸事業」で597千円増加しております。営業費用は「水産物卸売事業」で693千円、「不動産等賃貸事業」で597千円増加し、「水産物卸売事業」では営業損失が同額増加し、「不動産等賃貸事業」では営業利益が同額減少しております。

(2) 子会社に対する帳合業者との取引の会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、従来より卸売市場法の関係で帳合業者を経由して子会社へ販売をしていた取引については、売上高総額表記により処理しておりましたが、親会社の売上高と子会社の仕入高を相殺した純額表記に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、水産物卸売事業について売上高及び営業費用は713,255千円減少しておりますが、営業損失に与える影響はありません。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び連結子会社7社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「水産物卸売事業」で1,662千円、「水産物販売事業」で238千円、「不動産等賃貸事業」で1,685千円、「その他の事業」で47千円増加しております。営業費用は「水産物卸売事業」で1,662千円、「水産物販売事業」で238千円、「不動産等賃貸事業」で1,685千円、「その他の事業」で47千円増加し、「水産物卸売事業」及び「水産物販売事業」では営業損失が同額増加し、「不動産等賃貸事業」及び「その他の事業」では営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

当社グループは、海外売上高がないため、記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
1株当たり純資産額 2,101.75円	1株当たり純資産額 1,839.47円
1株当たり当期純利益金額 15.81円	1株当たり当期純損失金額 7.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（-）（千円）	108,828	-53,923
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（-）（千円）	108,828	-53,923
期中平均株式数（株）	6,884,874	6,838,038

（重要な後発事象）

記載事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	223,600	120,000	1.64	-
1年以内に返済予定の長期借入金	37,076	31,556	0.76	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	94,666	63,110	0.76	平成21年~22年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	355,342	214,666	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	31,556	31,554	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		2,222,165		1,311,207		
2.受取手形	2	352,772		338,042		
3.売掛金	1	3,294,221		3,363,039		
4.商品		1,202,840		981,286		
5.前渡金		-		110,000		
6.前払費用		11,881		11,222		
7.繰延税金資産		282,651		400,589		
8.役員、従業員に対する短期債権		5,617		4,276		
9.その他の流動資産		19,417		85,704		
貸倒引当金		-703,118		-952,807		
流動資産合計		6,688,450	30.8	5,652,562	31.6	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		2,952,514		3,018,970		
減価償却累計額		1,939,910	1,012,604	2,014,624	1,004,346	
(2)構築物		88,332		88,332		
減価償却累計額		73,909	14,422	75,761	12,570	
(3)機械及び装置		135,514		143,580		
減価償却累計額		105,864	29,650	111,876	31,703	
(4)工具器具及び備品		98,641		103,653		
減価償却累計額		63,126	35,515	72,595	31,057	
(5)土地			700,429		700,429	
有形固定資産合計			1,792,622		1,780,108	10.0
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			19,015		14,126	
(2)電話施設利用権			4,268		4,268	
(3)公共施設利用権			54		36	
無形固定資産合計			23,338		18,431	0.1
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			12,141,809		9,462,290	
(2)関係会社株式			599,308		613,408	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(3) 長期貸付金			-		15,282	
(4) 役員、従業員に対する 長期貸付金			15,896		10,134	
(5) 関係会社に対する長期 貸付金			393,000		250,000	
(6) 破産更生債権等			172,159		92,516	
(7) 長期前払費用			3,209		2,418	
(8) 差入保証有価証券			31,091		31,089	
(9) 差入保証金			2,694		2,502	
(10) 厚生施設保証金等			72,500		500	
(11) その他の投資			11,541		11,541	
貸倒引当金			-234,542		-85,649	
投資その他の資産合計			13,208,667	60.8	10,406,034	58.3
固定資産合計			15,024,628	69.2	12,204,573	68.4
資産合計			21,713,078	100.0	17,857,136	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 受託販売未払金			495,723		301,472	
2. 買掛金			2,379,604		1,987,962	
3. 未払金			234,294		152,120	
4. 未払法人税等			39,978		3,407	
5. 未払消費税等			51,220		1,496	
6. 未払費用			19,920		20,719	
7. 預り金			14,655		15,058	
8. 賞与引当金			56,200		54,281	
9. 海外事業損失引当金			39,000		50,000	
10. その他の流動負債			1,047		1,225	
流動負債合計			3,331,645	15.3	2,587,742	14.5
固定負債						
1. 繰延税金負債			3,642,285		2,530,557	
2. 退職給付引当金			534,203		537,269	
3. 役員退職慰労引当金			208,670		75,760	
4. 預り保証金			74,950		72,950	
固定負債合計			4,460,109	20.5	3,216,536	18.0
負債合計			7,791,754	35.9	5,804,279	32.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			1,541,860	7.1		1,541,860	8.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		376,677			376,677		
(2) その他資本剰余金							
自己株式処分差益		25,913			25,913		
資本剰余金合計			402,591	1.9		402,591	2.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		385,465			385,465		
(2) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		247,415			246,765		
事業拡張積立金		100,000			100,000		
事業再編積立金		50,000			50,000		
施設整備積立金		300,000			260,000		
ITシステム構築積立金		96,000			90,000		
別途積立金		4,632,000			4,832,000		
繰越利益剰余金		463,956			100,042		
利益剰余金合計			6,274,837	28.9		6,064,273	34.0
4. 自己株式			-268,138	-1.2		-271,315	-1.5
株主資本合計			7,951,149	36.6		7,737,408	43.3
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			5,970,173	27.5		4,315,447	24.2
評価・換算差額等合計			5,970,173	27.5		4,315,447	24.2
純資産合計			13,921,323	64.1		12,052,856	67.5
負債純資産合計			21,713,078	100.0		17,857,136	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 卸売事業売上高					
(1) 受託品売上高		17,626,178		16,905,403	
(2) 買付品売上高		37,901,874	55,528,053 99.8	36,586,019	53,491,423 99.8
2. 付帯事業売上高			137,320 0.2		132,780 0.2
売上高合計			55,665,374 100.0		53,624,203 100.0
売上原価					
1. 卸売事業売上原価					
(1) 受託品売上原価	1		16,656,932		15,975,741
(2) 買付品売上原価					
商品期首棚卸高		1,401,692		1,202,840	
当期商品仕入高		36,024,862		34,742,339	
合計		37,426,555		35,945,179	
商品期末棚卸高		1,202,840	36,223,714	981,286	34,963,892
卸売事業売上原価計			52,880,647 95.0		50,939,633 95.0
2. 付帯事業売上原価	2		88,003 0.2		88,601 0.2
売上原価合計			52,968,651 95.2		51,028,235 95.2
売上総利益			2,696,723 4.8		2,595,967 4.8
販売費及び一般管理費					
1. 売上高割市場使用料		138,813		133,700	
2. 出荷奨励金	3	76,467		75,464	
3. 完納奨励金	4	125,314		116,487	
4. 支払小運送料		244,148		254,622	
5. 支払保管料		202,211		214,263	
6. その他の業務費		20,972		16,143	
7. 役員報酬		93,858		100,356	
8. 従業員給料手当		829,031		812,862	
9. 賞与引当金繰入額		56,200		54,281	
10. 役員退職慰労引当金繰入額		20,820		18,510	
11. 退職給付引当金繰入額		43,512		43,783	
12. 福利厚生費		182,192		182,760	
13. 面積割市場使用料		58,103		59,474	
14. 旅費交通費		58,405		60,542	
15. 通信費		6,642		6,476	
16. 修繕費		5,783		9,450	
17. 事務用消耗品費		23,271		25,147	

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
18. 賃借料		110,875		113,072		
19. 租税公課		16,795		14,194		
20. 諸会費		6,861		6,618		
21. 水道光熱費		40,467		41,526		
22. 接待交際費		14,027		16,811		
23. 広告宣伝費		24,542		23,716		
24. 減価償却費		39,770		38,761		
25. 貸倒引当金繰入額		68,747		249,742		
26. 海外事業損失引当金繰入額		39,000		11,000		
27. その他の経費		68,054	2,614,893	95,863	2,795,633	4.7
営業利益又は営業損失 (-)			81,829		-199,665	0.1
営業外収益						
1. 受取利息		3,091		5,224		
2. 有価証券利息		1,632		1,092		
3. 受取配当金		209,084		196,240		
4. 有価証券売却益		2,537		-		
5. 雑収入		8,566	224,913	9,038	211,595	0.5
営業外費用						
1. 支払利息		36		157		
2. 雑支出		105	141	148	305	0.0
経常利益			306,601		11,624	0.6
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		21		524		
2. 貸倒引当金戻入額		1,832	1,854	2,851	3,376	0.0
特別損失						
1. 固定資産除却損	5	600		15		
2. 子会社株式評価損		15,000		-		
3. 投資有価証券評価損		5,410		-		
4. 貸倒引当金繰入額		15,154		-		
5. 子会社支援損		-	36,164	263,000	263,015	0.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (-)			272,290		-248,014	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業 税		122,267			-29,120		
法人税等調整額		-75,512	46,754	0.1	-97,250	-126,371	-0.3
当期純利益又は当期純 損失(-)			225,536	0.4		-121,643	-0.2

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本														自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金							利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金										
						圧縮記帳積立金	事業拡張積立金	事業再編積立金	施設整備積立金	ITシステム構築積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高（千円）	1,541,860	376,677	25,913	402,591	385,465	248,815	100,000	50,000	40,000	127,000	4,632,000	556,341	6,139,622	-160,486	7,923,587	
事業年度中の変動額																
圧縮記帳積立金の取崩（注）1						-717						717	-		-	
圧縮記帳積立金の取崩（注）2						-682						682	-		-	
施設整備積立金の積立（注）1									300,000			-300,000	-		-	
施設整備積立金の取崩（注）2									-40,000			40,000	-		-	
ITシステム構築積立金の取崩（注）2										-31,000		31,000	-		-	
剰余金の配当（注）1												-90,322	-90,322		-90,322	
当期純利益												225,536	225,536		225,536	
自己株式の取得														-107,652	-107,652	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）																
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	-1,400	-	-	260,000	-31,000	-	-92,385	135,214	-107,652	27,562	
平成19年3月31日残高（千円）	1,541,860	376,677	25,913	402,591	385,465	247,415	100,000	50,000	300,000	96,000	4,632,000	463,956	6,274,837	-268,138	7,951,149	
	評価・換算差額等	純資産合計														
	その他有価証券評価差額金															
平成18年3月31日残高（千円）	6,636,126	14,559,713														
事業年度中の変動額																
圧縮記帳積立金の取崩（注）1		-														
圧縮記帳積立金の取崩（注）2		-														
施設整備積立金の積立（注）1		-														

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
施設整備積立金の取崩 (注) 2		-
I Tシステム構築積立金の取崩(注) 2		-
剰余金の配当 (注) 1		-90,322
当期純利益		225,536
自己株式の取得		-107,652
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-665,952	-665,952
事業年度中の変動額合計 (千円)	-665,952	-638,390
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,970,173	13,921,323

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
 2. 平成19年3月期の決算手続きによる取崩しであります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本													自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金										
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	事業拡張積立金	事業再編積立金	施設整備積立金	I Tシステム構築積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (千円)	1,541,860	376,677	25,913	402,591	385,465	247,415	100,000	50,000	300,000	96,000	4,632,000	463,956	6,274,837	-268,138	7,951,149
事業年度中の変動額															
圧縮記帳積立金の取崩						-650						650	-		-
施設整備積立金の取崩									-40,000			40,000	-		-
I Tシステム構築積立金の取崩										-6,000		6,000	-		-
別途積立金の積立											200,000	-200,000	-		-
剰余金の配当												-88,920	-88,920		-88,920
当期純損失												-121,643	-121,643		-121,643
自己株式の取得														-3,177	-3,177
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)															
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-650	-	-	-40,000	-6,000	200,000	-363,913	-210,563	-3,177	-213,740

	株主資本														
	資本金	資本剰余金			利益剰余金									自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	事業拡張積立金	事業再編積立金	施設整備積立金	ITシステム構築積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年3月31日残高 (千円)	1,541,860	376,677	25,913	402,591	385,465	246,765	100,000	50,000	260,000	90,000	4,832,000	100,042	6,064,273	-271,315	7,737,408

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高 (千円)	5,970,173	13,921,323
事業年度中の変動額		
圧縮記帳積立金の取崩		-
施設整備積立金の取崩		-
ITシステム構築積立金の取崩		-
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		-88,920
当期純損失		-121,643
自己株式の取得		-3,177
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-1,654,726	-1,654,726
事業年度中の変動額合計 (千円)	-1,654,726	-1,868,467
平成20年3月31日残高 (千円)	4,315,447	12,052,856

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、有価証券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>商品 個別法による低価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失が1,135千円増加し、経常利益が1,135千円減少し、税引前当期純損失は1,135千円増加しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失が3,008千円増加し、経常利益が3,008千円減少し、税引前当期純損失は3,008千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えて、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 海外事業損失引当金 海外事業に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 海外事業損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,921,323千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 415,537千円</p> <p>2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 2,756千円</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,000,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000,000	借入実行残高	-	差引額	1,000,000	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 361,011千円</p> <p>2. .</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,000,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000,000	借入実行残高	-	差引額	1,000,000
当座貸越極度額	1,000,000												
借入実行残高	-												
差引額	1,000,000												
当座貸越極度額	1,000,000												
借入実行残高	-												
差引額	1,000,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 受託品売上高より横浜市業務条例による卸売手数料5.5%を控除したものであります。	1. 同左
2. 減価償却費 58,742千円 固定資産税 21,508 その他 7,752 計 88,003	2. 減価償却費 58,503千円 固定資産税 21,688 その他 8,410 計 88,601
3. 委託出荷者に対する出荷奨励のための交付金であります。	3. 同左
4. 仲卸人の販売代金のうち、契約期日完納額に対する交付金等であります。	4. 同左
5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 600千円 計 600	5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 15千円 計 15

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	313,859	107,785	-	421,644
合計	313,859	107,785	-	421,644

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加107,785株は、取締役会決議による自己株式の取得105,000株及び単元未満株式の買取り2,785株による増加であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	421,644	4,579	-	426,223
合計	421,644	4,579	-	426,223

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,579株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">工具器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">208,715</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">138,385</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">70,329</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,899</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70,329</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,764</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,764</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,805</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,805</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,611</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	208,715	減価償却累計額相当額	138,385	期末残高相当額	70,329		(千円)	1年以内	21,899	1年超	48,429	合計	70,329		(千円)	支払リース料	38,764	減価償却費相当額	38,764		(千円)	1年以内	2,805	1年超	2,805	合計	5,611	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">工具器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">213,093</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">73,375</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">139,718</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">38,323</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">101,394</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">139,718</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,086</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,086</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,805</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,805</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	213,093	減価償却累計額相当額	73,375	期末残高相当額	139,718		(千円)	1年以内	38,323	1年超	101,394	合計	139,718		(千円)	支払リース料	31,086	減価償却費相当額	31,086		(千円)	1年以内	2,805	1年超	-	合計	2,805
	工具器具及び備品 (千円)																																																												
取得価額相当額	208,715																																																												
減価償却累計額相当額	138,385																																																												
期末残高相当額	70,329																																																												
	(千円)																																																												
1年以内	21,899																																																												
1年超	48,429																																																												
合計	70,329																																																												
	(千円)																																																												
支払リース料	38,764																																																												
減価償却費相当額	38,764																																																												
	(千円)																																																												
1年以内	2,805																																																												
1年超	2,805																																																												
合計	5,611																																																												
	工具器具及び備品 (千円)																																																												
取得価額相当額	213,093																																																												
減価償却累計額相当額	73,375																																																												
期末残高相当額	139,718																																																												
	(千円)																																																												
1年以内	38,323																																																												
1年超	101,394																																																												
合計	139,718																																																												
	(千円)																																																												
支払リース料	31,086																																																												
減価償却費相当額	31,086																																																												
	(千円)																																																												
1年以内	2,805																																																												
1年超	-																																																												
合計	2,805																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">328,455</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">84,782</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">217,046</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,834</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31,894</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">26,048</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">161,504</td></tr> <tr><td>海外事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">15,845</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,748</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">897,161</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-161,504</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">735,657</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-4,086,022</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">-9,268</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-4,095,291</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-3,359,634</td></tr> </table>	貸倒引当金	328,455	役員退職慰労引当金	84,782	退職給付引当金	217,046	賞与引当金	22,834	ゴルフ会員権評価損	31,894	貸倒損失	26,048	固定資産減損	161,504	海外事業損失引当金	15,845	その他	8,748	繰延税金資産小計	897,161	評価性引当額	-161,504	繰延税金資産合計	735,657	その他有価証券評価差額金	-4,086,022	圧縮記帳積立金	-9,268	繰延税金負債合計	-4,095,291	繰延税金資産(負債)純額	-3,359,634	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">394,595</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">30,781</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">218,292</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,054</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">28,644</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">26,048</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">161,504</td></tr> <tr><td>海外事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">20,315</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">137,118</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,253</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,040,607</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-205,219</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">835,387</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">-3,245</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-2,953,286</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">-8,823</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-2,965,355</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-2,129,967</td></tr> </table>	貸倒引当金	394,595	役員退職慰労引当金	30,781	退職給付引当金	218,292	賞与引当金	22,054	ゴルフ会員権評価損	28,644	貸倒損失	26,048	固定資産減損	161,504	海外事業損失引当金	20,315	繰越欠損金	137,118	その他	1,253	繰延税金資産小計	1,040,607	評価性引当額	-205,219	繰延税金資産合計	835,387	未収事業税	-3,245	その他有価証券評価差額金	-2,953,286	圧縮記帳積立金	-8,823	繰延税金負債合計	-2,965,355	繰延税金資産(負債)純額	-2,129,967
貸倒引当金	328,455																																																																				
役員退職慰労引当金	84,782																																																																				
退職給付引当金	217,046																																																																				
賞与引当金	22,834																																																																				
ゴルフ会員権評価損	31,894																																																																				
貸倒損失	26,048																																																																				
固定資産減損	161,504																																																																				
海外事業損失引当金	15,845																																																																				
その他	8,748																																																																				
繰延税金資産小計	897,161																																																																				
評価性引当額	-161,504																																																																				
繰延税金資産合計	735,657																																																																				
その他有価証券評価差額金	-4,086,022																																																																				
圧縮記帳積立金	-9,268																																																																				
繰延税金負債合計	-4,095,291																																																																				
繰延税金資産(負債)純額	-3,359,634																																																																				
貸倒引当金	394,595																																																																				
役員退職慰労引当金	30,781																																																																				
退職給付引当金	218,292																																																																				
賞与引当金	22,054																																																																				
ゴルフ会員権評価損	28,644																																																																				
貸倒損失	26,048																																																																				
固定資産減損	161,504																																																																				
海外事業損失引当金	20,315																																																																				
繰越欠損金	137,118																																																																				
その他	1,253																																																																				
繰延税金資産小計	1,040,607																																																																				
評価性引当額	-205,219																																																																				
繰延税金資産合計	835,387																																																																				
未収事業税	-3,245																																																																				
その他有価証券評価差額金	-2,953,286																																																																				
圧縮記帳積立金	-8,823																																																																				
繰延税金負債合計	-2,965,355																																																																				
繰延税金資産(負債)純額	-2,129,967																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.09</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">-17.64</td></tr> <tr><td>評価性引当等</td><td style="text-align: right;">-6.80</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.98</td></tr> <tr><td>過年度欠損金地方税及び事業税分</td><td style="text-align: right;">-3.06</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-0.03</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17.17</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.09	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-17.64	評価性引当等	-6.80	住民税均等割等	1.98	過年度欠損金地方税及び事業税分	-3.06	その他	-0.03	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.17	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため、内訳を記載しておりません。</p>																																																		
法定実効税率	40.63																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.09																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-17.64																																																																				
評価性引当等	-6.80																																																																				
住民税均等割等	1.98																																																																				
過年度欠損金地方税及び事業税分	-3.06																																																																				
その他	-0.03																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.17																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,035.26円	1株当たり純資産額	1,763.28円
1株当たり当期純利益金額	32.76円	1株当たり当期純損失金額	17.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(-)(千円)	225,536	-121,643
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(-)(千円)	225,536	-121,643
普通株式の期中平均株式数(株)	6,884,874	6,838,038

(重要な後発事象)

記載事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)横浜銀行	11,760,000	7,961,520
		横浜冷凍(株)	808,000	568,024
		(株)マルハニチロホールディングス	1,236,000	470,430
		(株)ニチレイ	250,000	119,750
		(株)極洋	320,400	55,429
		岡三ホールディングス(株)	100,000	49,100
		中部水産(株)	75,000	32,250
		みずほインベスターズ証券(株)	150,000	17,550
		横浜市場冷蔵(株)	80,000	16,079
		(株)横浜国際平和会議場	300	15,000
		その他(13銘柄)	192,337	50,698
		計	14,972,037	9,355,830

【債券】

差入保証有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		0.8%利付横浜市事業債	20,000	19,872
		1.36%利付横浜市事業債	11,000	11,217
		計	31,000	31,089

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
		(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券(1銘柄)	100,000,000	106,460
		計	100,000,000	106,460

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,952,514	66,782	326	3,018,970	2,014,624	75,024	1,004,346
構築物	88,332	-	-	88,332	75,761	1,851	12,570
機械及び装置	135,514	8,065	-	143,580	111,876	6,012	31,703
工具器具及び備品	98,641	5,011	-	103,653	72,595	9,469	31,057
土地	700,429	-	-	700,429	-	-	700,429
有形固定資産計	3,975,432	79,859	326	4,054,965	2,274,857	92,358	1,780,108
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	24,443	10,316	4,888	14,126
電話施設利用権	-	-	-	4,268	-	-	4,268
公共施設利用権	-	-	-	328	291	18	36
無形固定資産計	-	-	-	29,039	10,607	4,906	18,431
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期償却額の配分状況は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費

減価償却費 38,761千円

付帯事業売上原価 58,503

計 97,265

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	937,660	263,467	146,101	16,570	1,038,456
賞与引当金	56,200	54,281	56,200	-	54,281
海外事業損失引当金	39,000	11,000	-	-	50,000
役員退職慰労引当金	208,670	18,510	151,420	-	75,760

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、個別引当分の回収等による減少額2,845千円及び一般債権の貸倒実績率洗替額13,725千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,800
預金	
当座預金	1,300,439
普通預金	3,808
別段預金	1,158
小計	1,305,407
計	1,311,207

2. 受取手形

1) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
(株) 菊平	115,595
浜喜水産(株)	78,148
(有) 横浜金重水産	59,800
(有) 山本水産	53,000
(有) 丸喜井上水産	9,190
その他	22,308
計	338,042

2) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月中	201,447
5月中	136,595
計	338,042

3. 売掛金

1) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
(株) ハンスイ	303,820

相手先名	金額(千円)
(株)かねと水産	240,749
(株)イチコー	211,259
(株)横浜平庄	163,647
(株)かねいし商店	146,451
その他	2,297,112
計	3,363,039

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A)+(D) 2 (B) 273
3,294,221	56,152,445	56,083,627	3,363,039	94.3	16.2

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。
 2. 滞留日数計算の分子は営業日数であります。

4. 商品

品名	数量(kg)	金額(千円)
生鮮魚	10,452	7,955
冷凍魚	671,150	670,154
塩干・加工品	211,493	303,176
計	893,095	981,286

5. 受託販売未払金

相手先名	金額(千円)
東洋冷蔵(株)	24,707
東京都漁連 水産物流センター	9,027
マル八(株)	9,009
(株)ヨンキュウ	4,905
(株)丸鮮商事	4,562
その他	249,260
計	301,472

6. 買掛金

相手先名	金額(千円)
マル八(株)	175,549
(株)ベニレイ	149,830
(株)ニチレイフレッシュ	125,375

相手先名	金額(千円)
(株)極洋	82,431
標津漁業協同組合	48,879
その他	1,405,895
計	1,987,962

7. 繰延税金負債(固定表示)

繰延税金負債(固定表示)の内容は次のとおりであります。

(単位 千円)

繰延税金資産(固定表示)

貸倒引当金	33,912
役員退職慰労引当金	30,781
退職給付引当金	218,292
ゴルフ会員権評価損	28,644
貸倒損失	26,048
固定資産減損	161,504
繰越欠損金	137,118
その他	47

繰延税金資産(固定表示)小計

636,349

評価性引当額

-205,219

繰延税金資産(固定表示)合計

431,129

繰延税金負債(固定表示)

その他有価証券評価差額金	-2,953,286
圧縮記帳積立金	-8,399

繰延税金負債(固定表示)合計

-2,961,686

繰延税金負債(固定表示)純額

-2,530,557

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第72期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月11日関東財務局長に提出。

事業年度（第71期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年10月31日関東財務局長に提出。

事業年度（第71期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日）平成19年5月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日）平成19年6月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日）平成19年8月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年9月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日）平成19年11月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月3日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

横浜丸魚株式会社

取締役会 御中

ダイヤ監査法人

代表社員 公認会計士 伏木 良雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤 威男 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜丸魚株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜丸魚株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

横浜丸魚株式会社

取締役会 御中

ダイヤ監査法人

代表社員 公認会計士 伏木 良雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤 威男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜丸魚株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜丸魚株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

横浜丸魚株式会社

取締役会 御中

ダイヤ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伏木 良雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 威男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜丸魚株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜丸魚株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

横浜丸魚株式会社

取締役会 御中

ダイヤ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伏木 良雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 威男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜丸魚株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜丸魚株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。